

2024年9月9日

プロパン新聞「静岡特集」

NTTテレコン

配送情報をモバイル端末で確認

人手不足問題、業務効率化に対応

LPガス業界共通の課題の一つが業務のDX（デジタルトランスフォーメーション）化だ。LPガス業界に限った話ではないが、今後ますます人材不足が深刻化することが容易に想像できる状況では、業務効率化が欠かせない。LPガス事業者にとって取り組みやすいのが配送のDX化といえる。複数の企業からサービスが提供されているからだ。

その中でもサービスの充実ぶりが注目されるのが、エヌ・ティ・ティテレコン（NTTテレコン、東京都台東区、深澤充社長）だ。同社は今年4月、テレコンピ

ジネスプラットフォーム「配送モバイルアプリ」の提供を開始した。同アプリでは、配送員がモバイル端末を使うことで、配送業務を効率化できる。配送のDX化について静岡県内のLPガス事業者のニーズはどうなのか。同社の静岡エリア担当者は、「人件費コストを削減して、浮いたコストを違う分野に投資する必要性を感じているLPガス事業者は多い」と指摘する。

LPガスの配送現場では、紙の配送伝票による配送管理や配送後の指針値や点検結果などを報告するために帰社するなど、業務上で非効率な部分がある。ま

た、配送ルートの作成は配送員の経験に基づくことが多く、新人配送員が自立するまでに時間がかかることも課題だ。その点で配送モバイルアプリは、昨年3月に同プラットフォームで提供開始した「配送マネジメント」で予測した配送情報を、モバイル端末の画面で確認できる。配送実績も入力可能だ。配送予測情報は「配送サポートNavi」とデータ連携することもでき、最適なルートでの配送を支援する。

前出の担当者は「人手不足、業務効率化で悩んでいるLPガス事業者は多いと思う。配送の部分の負担が

軽減されれば効率的になると考える事業者であれば、導入をご検討いただきたい」と提案する。

一般的に山間部は交通インフラが充実していない場合が多く、移動にも時間がかかって非効率のなりがちだ。人口減少、高齢化が急速に進む中で、山間部は過疎化も懸念される。しかしLPガスには地域の熱需要を支えるエネルギー源として期待されており、配送については検針業務や集金業務と並んで高齢化する住民の「見守り」の役割を担う場面も考えられる。今こそ配送のDX化の本格的に検討すべきではないだろうか。